

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,594,376	22,641,708	28,478,860
経常利益 (千円)	1,258,184	1,142,278	1,640,432
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	940,213	861,623	1,143,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,249,391	571,807	1,661,132
純資産額 (千円)	14,384,976	14,226,639	14,796,717
総資産額 (千円)	18,172,683	18,221,319	17,975,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.27	60.97	80.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	77.3	81.8

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.47	29.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、持分法適用関連会社であった松岡インターナショナル株式会社は、平成27年9月30日付で当社が保有する株式を全て売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安基調の継続や急速な原油安、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、国際情勢の不安や中国景気の急減速など、引き続き景気を下押しするリスクが懸念される状況であります。

また、雇用情勢が改善し個人消費は底堅く推移しているものの、物価上昇や更なる消費税率の引き上げなどから消費者の生活防衛意識は高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向はいまだ根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今期の経営目標として「改革のスピードアップによる成長企業への転換」を掲げ、「東証一部上場企業としての社会的責任の追求」とともに「お客様満足度（CS）と従業員満足度（ES）の追求」に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で6店舗を出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は65店舗となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は226億41百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は10億円（前年同期比7.2%増）、経常利益は11億42百万円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億61百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業では、既存店舗の売上高については、第2四半期累計までは対前年同期比1.5%の減少でしたが、10月、11月は、サンマをはじめとした旬の生魚が不漁であったことや暖冬の影響により対前年同期比3%前後の減少で推移いたしました。しかしながら、12月は当社の一番の書き入れ時である「クリスマスセール」や「歳末大感謝祭」の売上が好調で前年実績を上回り、対前年同月比0.1%の減少にまで回復いたしました。この結果、第3四半期累計では対前年同期比1.2%の減少となりました。

新店は、平成27年4月に京浜急行本線品川駅に隣接する商業施設「京急ショッピングプラザ・ウィング高輪EAST」内に「品川店」（東京都港区）、西武池袋線大泉学園駅に隣接する商業施設「グランエミオ大泉学園」内に「大泉学園店」（東京都練馬区）、8月にJR京葉線舞浜駅に隣接する商業施設「イクスピアリ」内に「Sushiカ蔵 舞浜店」（千葉県浦安市）、9月に東急田園都市線たまプラーザ駅に隣接する「東急百貨店」内に「たまプラーザ店」（神奈川県横浜市）、11月にJR浦和駅に隣接する商業施設「アトレ浦和」内に「浦和店」（埼玉県さいたま市）、12月に多摩モノレール立飛駅に隣接する商業施設「ららぽーと立川立飛」内に「立川立飛店」（東京都立川市）を開店いたしました。

また、既存店舗活性化のため、平成27年4月に立川ルミネ店（東京都立川市）、8月に川越店（埼玉県川越市）、11月に一宮店（愛知県一宮市）の改装を行いました。

この結果、売上高は177億14百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は8億54百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

飲食事業

飲食事業では、新規顧客獲得のための折込チラシ投入や、宴会予約獲得のための営業活動を強化し売上高を確保する一方、店舗のオペレーション体制の見直しや、要員配置の変更などにより人件費の削減を図るなど、徹底した経費削減に取り組みました。

この結果、売上高は5億64百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は49百万円（前年同期比160.7%増）となりました。

卸売事業

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、食品スーパーを中心とした既存取引先への売上が前年割れとなったものの、業務の効率化による経費削減を進め、売上高は16億36百万円、営業利益は40百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に、食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に販売を拡大しましたが、新規取引先獲得のための先行投資で経費が増加し、売上高は27億69百万円、営業利益は1億11百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は43億13百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1億72百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の事業構造確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業では、東京都中央卸売市場大田市場を拠点とした株式会社大田魚力は、鮮魚の仕入れの強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

更に、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めている米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、引き続き事業の拡大に取り組んでまいります。

また、天然の魚資源の枯渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行っており、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するためにグループとしての新しい物流システムを構築してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資金需要）

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（テナント経費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行等により、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外の魚食普及等に起因する魚価の高騰など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、店舗収益構造の改善が重要と考えております。小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争はますます激化し、食品スーパーはもとよりネット販売との競争などに対して、今まで以上に商品の提供やサービスレベルの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。そのため、社員の販売技術や加工技術のレベルアップを図るとともに、店舗作業の効率化・標準化を推進し生産性の向上に努めております。更に、パート・アルバイト社員の職域拡大と早期戦力化にも取り組んでおります。併せて、お客様満足度(CS)向上のため、全社的な「CS推進プロジェクト」を立ち上げ店舗の接客技術向上に取り組んでおります。また、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素も増えており、これに対し経費の削減策を進めてまいります。

第2に、顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えが課題であります。従来から取り組んでおります鮮魚専門店としてのカテゴリー別品揃えを深耕するとともに、顧客の簡便性ニーズに対応したテイクアウト寿司やお造り、魚惣菜などの「できたて・つくりたて商品」の品揃えを充実してまいります。また、各地の漁港や産地との連携による「産地直送フェア」や「まぐろ解体実演販売」などお客様に好評なイベントの開催にも引き続き取り組んでまいります。

第3に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとする一定の売上が見込めるターミナル駅近隣の商業施設は新規開発が少なくなっております。しかし、今後の成長性を確保するために新規出店は不可欠であり、首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要であります。一方、小面積で出店できる店舗形態の寿司テイクアウト専門店については、出店の引き合いも多く、江戸前寿司と米国風ロール寿司を中心に品揃えする新業態「S u s h i 力蔵」の事業構造を確立し、多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開拓を進めてまいります。

第4に、人材の確保と育成が課題となっております。当社の将来を担う経営幹部や店舗管理職の育成は積極的な出店には不可欠でありますので、採用活動の強化並びに社員教育の充実を図ってまいります。また、店舗の重要な戦力となるパート・アルバイト社員の確保が昨今困難な状況となっており、従来の募集活動に加え「紹介制度の導入」や「魚力求人サイト開設」等により人員の確保を図っております。

第5に、リスクマネジメントの強化であります。「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進め、商品管理体制を確立してまいります。また、コンプライアンスへの対応は重要課題であり、魚力行動規範の遵守、労働環境の改善、当社業務に係る諸法令・規則等の教育等、法令遵守の体制づくりに取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,800	141,218	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	141,218	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 魚力	東京都立川市曙町二丁目8番3号	496,600	-	496,600	3.39
計	-	496,600	-	496,600	3.39

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は632,663株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784,816	3,740,128
受取手形及び売掛金	1,810,565	3,423,507
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	799,968	906,310
原材料及び貯蔵品	10,147	8,619
その他	211,829	170,289
貸倒引当金	7,685	7,693
流動資産合計	7,649,642	8,281,161
固定資産		
有形固定資産	2,188,307	2,407,950
無形固定資産	62,182	49,154
投資その他の資産		
投資有価証券	6,851,465	5,781,023
その他	1,223,450	1,702,030
投資その他の資産合計	8,074,916	7,483,053
固定資産合計	10,325,406	9,940,158
資産合計	17,975,048	18,221,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,319	1,948,802
未払法人税等	381,779	183,398
賞与引当金	134,524	68,972
その他	1,191,811	1,437,651
流動負債合計	2,853,435	3,638,825
固定負債		
退職給付に係る負債	257,863	288,586
その他	67,032	67,267
固定負債合計	324,896	355,854
負債合計	3,178,331	3,994,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	12,421,313	12,461,351
自己株式	600,153	938,011
株主資本合計	14,826,726	14,528,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424,204	130,541
土地再評価差額金	603,232	603,232
為替換算調整勘定	55,373	55,160
退職給付に係る調整累計額	7,860	18,205
その他の包括利益累計額合計	131,514	435,735
新株予約権	-	17,557
非支配株主持分	101,505	115,910
純資産合計	14,796,717	14,226,639
負債純資産合計	17,975,048	18,221,319

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,594,376	22,641,708
売上原価	13,707,692	14,297,012
売上総利益	7,886,684	8,344,696
販売費及び一般管理費	6,953,495	7,344,248
営業利益	933,188	1,000,448
営業外収益		
受取利息	117,207	72,433
受取配当金	35,862	41,922
持分法による投資利益	3,631	1,534
不動産賃貸料	8,010	8,370
デリバティブ評価益	25,652	-
為替差益	120,316	26,342
その他	21,509	21,382
営業外収益合計	332,189	171,986
営業外費用		
自己株式取得費用	-	1,233
新株予約権発行費	-	2,293
不動産賃貸費用	7,193	6,409
デリバティブ評価損	-	20,220
営業外費用合計	7,193	30,156
経常利益	1,258,184	1,142,278
特別利益		
固定資産売却益	5,851	850
投資有価証券売却益	232,762	231,325
持分変動利益	2,272	-
特別利益合計	240,886	232,175
特別損失		
固定資産除却損	15,816	2,348
減損損失	23,943	-
和解金	-	15,203
特別損失合計	39,760	17,552
税金等調整前四半期純利益	1,459,310	1,356,901
法人税、住民税及び事業税	472,728	441,295
法人税等調整額	27,506	39,506
法人税等合計	500,235	480,801
四半期純利益	959,075	876,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,861	14,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	940,213	861,623

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	959,075	876,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,826	293,662
為替換算調整勘定	45,852	284
退職給付に係る調整額	1,637	10,344
その他の包括利益合計	290,316	304,292
四半期包括利益	1,249,391	571,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,218,484	557,402
非支配株主に係る四半期包括利益	30,907	14,404

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、松岡インターナショナル株式会社は当社が保有する株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	206,047千円	194,869千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	425,620	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	539,118	38	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	282,466	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,065,642	540,406	3,939,020	21,545,069	49,307	21,594,376	-	21,594,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	103,359	103,359	13,950	117,309	117,309	-
計	17,065,642	540,406	4,042,379	21,648,428	63,257	21,711,686	117,309	21,594,376
セグメント利益	839,007	19,155	178,494	1,036,656	22,558	1,059,214	126,025	933,188

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 126,025千円には、セグメント間取引消去 16,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 109,619千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	23,943	-	-	-	-	23,943

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,714,651	564,240	4,313,805	22,592,698	49,010	22,641,708	-	22,641,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	92,548	92,548	13,950	106,498	106,498	-
計	17,714,651	564,240	4,406,354	22,685,246	62,960	22,748,207	106,498	22,641,708
セグメント利益	854,794	49,938	172,171	1,076,904	23,566	1,100,470	100,021	1,000,448

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 100,021千円には、セグメント間取引消去 13,294千円及び各報告セグメントに
配分していない全社費用 86,726千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理
部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円27銭	60円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	940,213	861,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	940,213	861,623
普通株式の期中平均株式数(株)	14,187,337	14,130,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....282百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月27日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。